

「死の商人国家」への

墮落を止めるために

杉原浩司

武器取引反対ネットワーク(NAJAT)代表

虐殺加担の武器見本市

予想されたとはいえ、参院選の結果は惨憺たるものだった。極右参政党が「外国人問題」なる争点をねつ造し、排外主義を煽って「躍進」した一方で、共に差別や大軍拡に抗ってきた心ある議員が次々と退場させられた。ジェノサイドへの加担、戦争準備の大軍拡などの争点となるべき重大テーマは隠され、私たちも争点にできなかった。

一方で、ガザの状況は日々最悪を更新している。この間、食料配給を待つ約 1000 人もの住民がイスラエル軍によって虐殺され、食料搬入阻止による餓死者も続出している。そして、虐殺の現場と日本は完全に地続きとなっている。

5 月 21 日から 23 日まで、千葉県有の幕張メッセで開催された総合武器見本市「DSEI Japan」には、イスラエルの軍需企業 22 社と 2 つの政府機関が出展した。フランスですら、6 月 16 日に開幕した「パリ国際航空ショー」において、イスラエル企業の武器展示ブースを黒い壁で閉鎖した。しかし、憲法 9 条と前文を持つ日本は、何の制限も設けなかった。驚くべきことに、イスラエルの最大手「エルビット・システムズ」のブース中央には、小型の自爆ドローンである「SkyStriker」の模型が吊り下げられた。4 月のガザ避難民テントへの攻撃に使用され、1 週間で子ども 14 人を含む約 30 人の住民を虐殺したものだ。

また、大手の一つ「ラファエル」のブースには、より小型の自爆ドローン「Spike Firefly」の模型が置かれた。つい最近、ラファエルは、同機がガザ北部で民間人を虐殺した映像を使った動画広告を公開した。あまりのグロテスクさに言葉を失う。現在進行形の虐殺により「性能を証明」した武器を、日本に売りつけようというのだ。

「死の商人」を歓待する一方で、抗議する県民・市民は、公共施設であるにもかかわらず、共用スペースに入ることすら禁じられ、完全に排除された。初日の 5 月 21 日、約 350 人がダイ・インなどで強い抗議の意志を表し、鉄柵越しに警備員らと対峙して怒

りのコールを上げ続けた。



抗議のダイイン



イスラエル製ドローン輸入の現段階

ここで、名古屋でも反対運動が取り組まれてきたイスラエル製攻撃型ドローン導入をめぐる最新情報をお伝えしておこう。

5 月 22 日の防衛省交渉で、2025 年度に 32 億円をかけて 1 機種 310 機分を取得する小型の自爆ドローンの導入対象が I 型であることが明確になった。年内に一般競争入札を経て最終選定が行われるが、イスラエル製の実証試験機のうち、海外物産が輸入代理店を務める IAI の 2 機種 (ROTEM L と Point Blank) が I 型に該当する。他はスペイン・アルキミア製の「QSLAM」とオーストラリア・Defend Tex 製の「Drone40」である。実証試験を実施していない機種が選ばれる可能性もゼロではないが、この 4 機種が有力であることは間違いない。

ちなみに、イスラエル製の実証試験機では、住商エアロシステムが輸入代理店の Uvision 製「HER0120」は II 型、日本エヤークラフトサプライが輸入代理店のエルビットシステムズ製「SkyStriker」は III 型である。II 型、III 型は 2026 年度以降の取得と

なる見込みだ。

交渉では、小型の自爆ドローンと多用途・攻撃型ドローン(実証試験機は川崎重工が輸入代理店の IAI 製「Heron MKII」など)以外に少なくとも 3 種類のより大型の攻撃型ドローンの実証試験が実施されている点も追及した。しかし、今まで全てを公開してきた防衛省は、機種名や製造国・企業名などについての回答を拒否した。イスラエル製が含まれている可能性が高く、公開を強く迫っていきたい。

さらには、過去 5 年間に防衛省が導入した武器の中に、イスラエル製のものが多数含まれていることも判明した。非攻撃型の武器ではあるが、全 11 件中、23 年 10 月 7 日にジェノサイドが激化して以降に導入したものが 7 件にのぼり、エルビット・システムズ製は 6 件(契約金額は計約 254 億円、輸入代理店は三井物産エアロスペース・海洋電子工業)に及んでいる。

防衛省は、ジェノサイドが進行中でも、イスラエル製の導入を抑える素振りすら示していない。攻撃型ドローンでもイスラエル製を選定すれば、あからさまなジェノサイドへの加担として、歴史に汚点を刻むことは必至だろう。

情勢は予断を許さない。自民党の安全保障調査会(木原稔会長)は、6 月 6 日付けの首相あての提言で、ドローンに関して、「実戦における実績のある機材の導入」を訴えた。「イスラエル製を導入しろ」と圧力をかけているに等しい。

8 月 21 日には海外物産の東京ヘリポート事業所へのアクションが、翌日 22 日には同社の中部支店(名古屋)へのアクションが取り組まれる。

豪州への軍艦輸出阻止を

豪州への最新鋭フリゲート艦の輸出の企てについても見ておきたい。日本政府は 2016 年の豪州への潜水艦輸出の失敗を繰り返すまいと、「官民合同委員会」を発足させ、受注獲得に血道をあげている。本来なら、こうした殺傷武器の「輸出」はいまだ不可能なはずだが、もがみ型護衛艦をベースにした「共同開発」の形で制約を突破している。この詐欺的手法は、2011 年 12 月に野田民主党政権が、武器の国際共同開発を丸ごと「武器輸出三原則」の例外として認めたことに由来するものだ。

7 月 21 日には日本政府が豪州の首都キャンベラで説明会を開催し、防衛装備庁の石川武長官や三菱重工の泉澤清次会長が閣僚らに直接働きかけた。

石川長官は、米軍と共通のミサイルシステムを搭載でき、日米豪の相互運用性が高まるとアピールした。今年に入って海上自衛隊は、共同訓練の一環で、もがみ型護衛艦を豪州に相次いで寄港させ PR を行っている。

現在、候補は日本とドイツに絞られており、年内には結果が判明する。11 隻分、総額約 1 兆円に及ぶ大型案件であり、もし日本が受注を勝ち取れば、今まで停滞してきた日本の武器輸出に弾みがつくことは間違いない。

この間、NAJAT と日本消費者連盟、主婦連合会は、三菱重工の泉澤会長あてのハガキ付きアクションシートを広めてきた。6 月 27 日には三菱重工の株主総会への抗議行動も行った。ただ、問題の大きさに比して、取り組みはいかにも不十分だ。結果の判明まで 5 ヶ月、反対運動の抜本的強化が求められている。

戦時に備えた武器生産へ

最後に、武器の開発や輸出を推進する側が何を考えているかを見ておこう。小木洋人(地経学研究所主任研究員)の「『防衛需要超過』時代に直面する防衛産業」(『中央公論』8 月)という論者が手になる。小木は、「安保 3 文書」以降、防衛装備庁の「中央調達」が 2 年で約 3 倍に、三菱重工との契約額も 3 倍以上に伸びたと指摘しつつ、急拡大する「防衛需要」に人員や生産基盤が対応できていないと懸念を表明する。結論は、生産基盤拡充のための財政支援や市場調達より有利な融資制度を創設するために「防衛生産基盤強化法」を「改正」し、同法により創設された「防衛装備移転円滑化基金」の用途を、輸出する武器の仕様変更にも留まらず、海外向け設備投資のための資金へと大胆に拡大せよというものだ。「最終的に最も必要なのは、防衛生産に対する意識や文化を変えることである。それは、衰退を前提とした政策や企業慣行から、有事に備えた生産拡大への転換である」。小木の締め括りは恐ろしい。

武器輸出を食い止める鍵として強調してきた「レピュテーション(評判)リスク」(「死の商人」と批判されることで売上にひびくことを恐れる)は、もはや無効化されつつある。差別排外主義と軍国主義は共犯関係にあり、「スパイ防止法」制定の企ても含めて、より一層厳しい情勢が待っている。萎縮せず、大胆に対峙していく他ない。